

## 条文参照支援マクロ（e-neh7）第3版の概要

### （マクロの概要）

我が国の現行法令等については、電子政府のポータルサイト (<http://www.e-gov.go.jp/>) から参照できるようになったが、その条文については、その記載が漢数字表記であることや括弧書きが多用されていることなどで大変読みづらいものとなっている。そこで、本マクロは、これらの難点を改善するために、上記のホームページ等からクリップ・ボードにコピーした条文の内容について、Microsoft Word®（以下、単に「Word」といい、特にことわらない限り Word 2007 の機能に基づいて説明する。）のマクロ機能を用いて、①漢数字を算用数字に置き換えて表示する、②括弧書き部分を小文字化し、かつ着色して表示するなどの処理を自動的に行ったのち、Word 文書に貼付け（ペースト）を行うものである。


なお、第2版では、漢数字への過剰な変換（例えば、「五反田」を「5反田」とするようなもの）の有無をチェックしやすくするため、その可能性を無視できない部分について赤色に着色して表示する機能及び当該部分を簡易に復元するためのマクロ（「元に戻すマクロ」）を追加した。

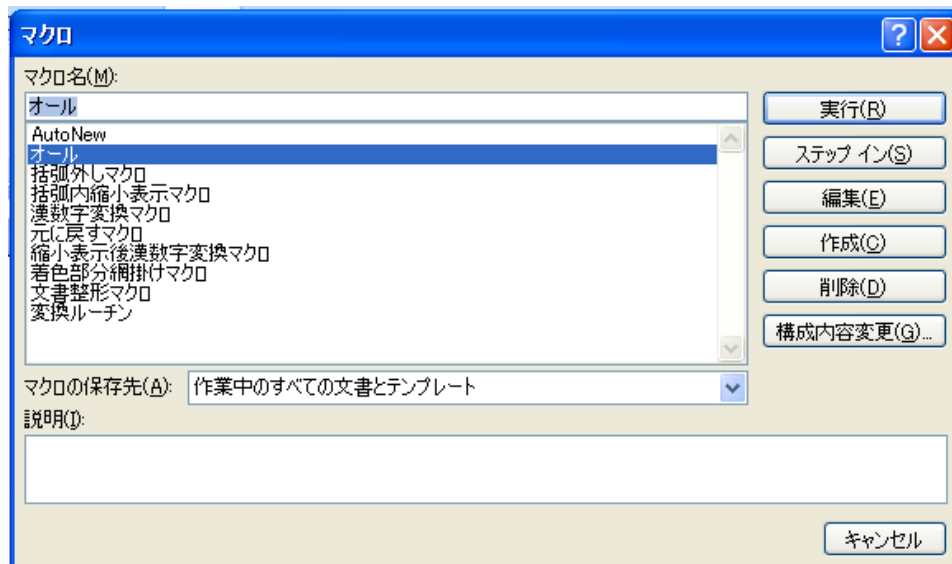
さらに、本第3版では、処理マクロ呼出しの操作性を向上させるために、[アドイン] タブの [ユーザー設定のツールバー] グループに処理マクロ起動用のボタンを新設した（詳細は、下記「(より簡便な操作方法)」参照）。

### （基本的な操作方法）

- ① 本マクロは、Word のテンプレート（「条文参照支援マクロ（e-neh7）.dot」）として提供されるので、当該テンプレートのアイコンをダブル・クリックして Word を立ち上げる。そうするとテンプレートの機能により自動的に「文書1」が作成される。なお、その際、本システムがマクロ機能を使用していることから、セキュリティ関係のダイアログ・ボックスが表示されるので、適宜応答する。
- ② 適宜のブラウザによって上記ポータルサイト等から処理対象となる条文等を画面に表示させたのち、該当部分を選択して、クリップ・ボードにコピーする（ブラウザにもよるが、通常、該当部分を選択したのち、マウスを右クリックして [コピー] を左クリックする）。
- ③ つぎに、上記①の「文書1」上の挿入したい個所を左クリックして、その位置にカーソ

ル（点滅する表示）を設定したのち、[表示] タブをクリックする。そして、それによ

り表示されるリボンの右端の [マクロ] ボタン  をクリックすると、マクロの一覧表（下図参照。以下「マクロ・ダイアログ・ボックス」という。）が表示される。



- ④ そこで、マクロ・ダイアログ・ボックスの中で実行させたいマクロ名（下記参照）を左クリックして選択し（上図参照）、[実行] ボタンをクリックする（ちなみに、[実行] ボタンをクリックする代わりに、当該マクロ名をダブル・クリックしてもよい）。
- ⑤ 上記②～④又は上記③～④を繰り返す。

#### （利用可能なマクロの機能概要）

##### ① 括弧外しマクロ

対象条文から括弧部分を完全に削除してペーストする。ただし、読替え規定などに用いられるカギ括弧の中にある括弧は削除しない。

##### ② 括弧内縮小表示マクロ

対象条文の括弧部分を、ペーストされる部分のポイント数で 15%相当（小数点未満切捨て）分少なくしてペーストする。例えば、11 ポイントの場所にペーストする場合であれば9ポイント、10.5ポイントならば8ポイントとなる。なお、ペーストの際、縮小部分を緑色に着色する。

##### ③ 漢数字変換マクロ

対象条文中の漢数字を算用数字に変換してペーストする。なお、結果が一文字の場合には、全角で、複数文字の場合には半角で表示する。また、複数桁の項番号や括弧付数字などについても、半角文字表示にする。その際、条文の参照（「第〇条」等）、日付（「平成〇年〇月〇日」等）、割合（「〇分の〇」）、一部の単位付漢数字（「〇時間」等）など定型的で算用数字への変換がほぼ確実なものを除き、文脈を無視して機械的に変換するため、例えば、「五反田」が「5反田」となってしまう点に留意されたい（下記⑧参照）。おって、「一時」、「第三者」、「四捨五入」など算用数字への変換が過剰である可能性が高い一定の用語については、変換対象としていない。

#### ④ 縮小表示後漢数字変換マクロ

上記②と同様の処理を行ったのち、上記③を行ってペーストする。

#### ⑤ 文書整形マクロ

上記②から④までの処理は、対象条文の書式を無視して処理（いわゆるテキスト処理）していることから見にくいため、条・項・号に応じて字下げ（インデンテーション）して見やすく表示し直す。「文書1」の選択された部分を対象として整形するが、特に選択されていない（カーソルが点滅している）状態では、当該カーソル以下の「文書1」の全体を対象とする。

#### ⑥ オール・マクロ

上記②、③及び⑤を一括して実行するマクロである。なお、処理速度を上げるため、当該変換処理は「下書き」表示モードで1段落ずつ行われる。ちなみに、使用するパソコンにもよるが、租税特別措置法を附則まで変換対象とした場合、1,500 ページほどの変換結果が30分ほどで出力される。

#### ⑦ 着色部分網掛けマクロ

モノクロ・プリンタで処理結果を印刷する場合には、カラー・プリンタによる場合よりも着色された縮小表示部分が見にくくなることから、それを改善するため当該部分の着色を戻し、更に網掛け（20%）を行うマクロである。なお、「文書1」の選択された部分を対象として網掛けするが、特に選択されていない（カーソルが点滅している）状態では、「文書1」の全体を対象とする。

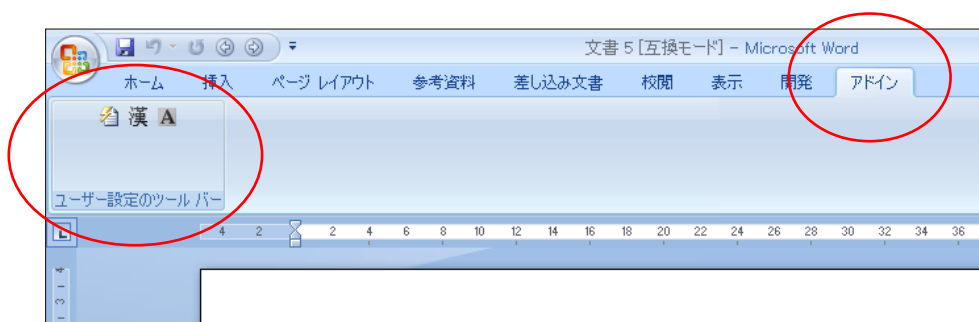
#### ⑧ 元に戻すマクロ

漢数字が過剰に変換されている部分をその変更履歴（原則的に赤色への書式変更履歴・削除履歴・挿入履歴の組み合わせとなっている。）に基づいて変換前の状態に戻す




マクロである。操作方法としては、まず、対象となる部分（複数箇所可）をマウスで広めにドラッグして選択した後、本マクロを実行すればよい。なお、選択された部分に原則的な組み合わせではない変更履歴がある場合にはその部分以後の処理を中止し、警告音が発せられる。

### （より簡便な操作方法）

使用頻度が高いマクロについては、[アドイン] タブ（下図参照）のリボンの中の[ユーザー設定のツールバー] グループの中に起動用のボタンが用意されている（下図参照）ので、それらを用いる方が簡便である。



なお、上図の各ボタンで起動されるマクロは、次のとおりである。

- ①  … オール・マクロ（表示されるポップアップ・ヒント「e-neh 7: オール」）
- ②  … 元に戻すマクロ（同「e-neh 7: 漢数字に戻す」）
- ③  … 着色部分網掛けマクロ（同「e-neh 7: 着色部分網掛け」）

### （カスタマイズ方法）

#### 【表示方法】

ペーストの際に用いられるフォントは、「MS 明朝」に固定されているが、ユーザーの使用環境に応じて、ソースリストの6行目の定数「OutputFontName」の設定値を Visual Basic Editor を用いて「MS 明朝」から他のフォント名（例えば、「MS ゴシック」等）に変えることにより適宜変更することができる。同 Editor の使用方法については、例えば、[http://www.eurus.dti.ne.jp/~yoneyama/Excel/vba/vba\\_vbe.html](http://www.eurus.dti.ne.jp/~yoneyama/Excel/vba/vba_vbe.html)などを参照されたい。

同様に括弧部分の縮小表示に用いられる色は、「wdColorGreen（緑色）」に固定されているが、ソースリスト 7 行目の定数「SmallFontColor」の設定値を他の WdColor クラスの定数（例えば、デフォルトの「wdColorAutomatic（自動）」）に変えることにより適宜変更することができる。

さらに、着色部分網掛けマクロで用いられる網掛けも、「wdTexture20Percent（20%の灰色の網掛け）」に固定されているが、ソースリスト 8 行目の「SmallFontTexture」の設定値を他の WdTextureIndex クラスの定数（例えば、「wdTexture15Percent（15%の灰色の網掛け）」）に変えることにより適宜変更することができる。

おって、過剰な変換の可能性のある部分に用いられる着色及び網掛けは、それぞれ「wdColorRed（赤色）」及び「wdTexture40Percent」に固定されているが、上記と同様にそれぞれソースリスト 9 行目及び 10 行目の「CautionFontColor」及び「CautionFontTexture」の値を適宜変更することにより、カスタマイズすることができる。

#### 【変換方法】

「一時」、「第三者」など変換対象から外す用語をカスタマイズするためには、用語の長さごとにソースリスト 402 行目から 434 行目までの「skip 変換対象外用語」サブルーチンに列挙されている当該用語を削除又は追加すればよい。

また、単位を表す用語のうち登録されているもの（例えば、「円」、「時間」など）については、その直前の漢数字は間違いなく変換可能とみなして赤字表示とすることなく算用数字に変換しているが、単位とみなすべき用語についてカスタマイズするためには、用語の長さごとにソースリスト 607 行目から 650 行目までの「get 単位」関数に列挙されている当該用語を削除又は追加すればよい。

#### （第 1 版から第 2 版への改良点について）

第 1 版では、処理プログラムの構造を簡易なものにするため、例えば、「一時所得」が「1 時所得」と変換されてしまうことなどの問題点があったが、第 2 版では、「一の」、「一時」、「一定」、「一部」などの幾つかの用語については、変換対象としないこととした。しかし、当該対策は、上記の課題に対する根本的な対策ではないことから、第 2 版では、その代替措置として、変換の正当性についてプログラムによって判断できない部分、つまり、過剰な変換である可能性がある部分について明示することを試みた。具体的には、当該部分を赤色に着色するとともに、Word の変更履歴記録機能（注）を用いて、当該部分に対する変

更内容を記録することとした。そして、これらの措置により、当該部分に対する事後的なチェックや補正を容易かつ確実に行うことができるようになった。

(注) Word の変更履歴記録機能の詳細については、Word のオンライン・マニュアル等を参照のこと。

そして、上記の変更履歴を活用することにより、副次的に原文を再入力することなく、復元することが可能となるが、その作業を簡便に行うため、「元に戻すマクロ」を追加した。

なお、その他の変更点としては、第 1 版では「漢数字変換後縮小表示マクロ」と呼んでいたマクロを第 2 版における実際の処理手順に合わせるため、「縮小表示後漢数字変換マクロ」と名称変更した点や処理速度を上げるとともに、変換作業の進行状況を画面上確認できるようにするため、オール・マクロについて一括して変換する方式から 1 段落ごとに変換する方式に変更したことなどが挙げられる。

#### (第 2 版から第 3 版への改良方法について)

Word 2007 から Word の操作方法が従来のメニューとツールバーによる方式からタブとリボンによる方式に変更されるとともに、操作方法のカスタマイズ方法として新たに XML を用いた方式が採用されたが、第 3 版では、便宜上、従来のマクロを用いる方法によった。

#### (あとがき)

本マクロの今後の改良点としては、①漢数字を含んだ法令用語の誤変換の防止策を更に講じること、②現在は無視している表の罫線の処理を自動的に行えるようにすることなどが挙げられよう。興味のある方は、是非チャレンジして頂きたい。

#### (連絡先)

bigtree@yc4.so-net.ne.jp

□

## ○条文参照支援マクロ実行例

### (処理対象条文)

(課税標準)

**第二十二條** 居住者に対して課する所得税の課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。

**2** 総所得金額は、次節(各種所得の金額の計算)の規定により計算した次に掲げる金額の合計額(第七十條第一項若しくは第二項(純損失の繰越控除)又は第七十一條第一項(雑損失の繰越控除)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)とする。

一 利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、譲渡所得の金額(第三十三條第三項第一号(譲渡所得の金額の計算)に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び雑所得の金額(これらの金額につき第六十九條(損益通算)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額

二 譲渡所得の金額(第三十三條第三項第二号に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び一時所得の金額(これらの金額につき第六十九條の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額の二分の一に相当する金額

### (括弧外しマクロ)

**第二十二條** 居住者に対して課する所得税の課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。

**2** 総所得金額は、次節の規定により計算した次に掲げる金額の合計額とする。

一 利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額の合計額

二 譲渡所得の金額及び一時所得の金額の合計額の二分の一に相当する金額

## （括弧内縮小表示マクロ）

（課税標準）

第二十二條 居住者に対して課する所得税の課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。

2 総所得金額は、次節（各種所得の金額の計算）の規定により計算した次に掲げる金額の合計額（第七十条第一項若しくは第二項（純損失の繰越控除）又は第七十一条第一項（雑損失の繰越控除）の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）とする。

一 利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、譲渡所得の金額（第三十三条第三項第一号（譲渡所得の金額の計算）に掲げる所得に係る部分の金額に限る。）及び雑所得の金額（これらの金額につき第六十九条（損益通算）の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）の合計額

二 譲渡所得の金額（第三十三条第三項第二号に掲げる所得に係る部分の金額に限る。）及び一時所得の金額（これらの金額につき第六十九条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）の合計額の二分の一に相当する金額

## （漢数字変換マクロ）

（課税標準）

第 22 条 居住者に対して課する所得税の課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。

2 総所得金額は、次節（各種所得の金額の計算）の規定により計算した次に掲げる金額の合計額（第 70 条第 1 項若しくは第 2 項（純損失の繰越控除）又は第 71 条第 1 項（雑損失の繰越控除）の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）とする。

一 利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、譲渡所得の金額（第 33 条第 3 項第 1 号（譲渡所得の金額の計算）に掲げる所得に係る部分の金額に限る。）及び雑所得の金額（これらの金額につき第 69 条（損益通算）の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）の合計額

二 譲渡所得の金額（第 33 条第 3 項第 2 号に掲げる所得に係る部分の金額に限る。）及び一時所得の金額（これらの金額につき第 69 条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）の合計額の 2 分の 1 に相当する金額



## (縮小表示後漢数字変換マクロ)

(課税標準)

第 22 条 居住者に対して課する所得税の課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。

2 総所得金額は、次節(各種所得の金額の計算)の規定により計算した次に掲げる金額の合計額(第 70 条第 1 項若しくは第 2 項(純損失の繰越控除)又は第 71 条第 1 項(雑損失の繰越控除)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)とする。

一 利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、譲渡所得の金額(第 33 条第 3 項第 1 号(譲渡所得の金額の計算)に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び雑所得の金額(これらの金額につき第 69 条(損益通算)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額

二 譲渡所得の金額(第 33 条第 3 項第 2 号に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び一時所得の金額(これらの金額につき第 69 条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額の 2 分の 1 に相当する金額

## (オール・マクロ)

(課税標準)

第 22 条 居住者に対して課する所得税の課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。

2 総所得金額は、次節(各種所得の金額の計算)の規定により計算した次に掲げる金額の合計額(第 70 条第 1 項若しくは第 2 項(純損失の繰越控除)又は第 71 条第 1 項(雑損失の繰越控除)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)とする。

一 利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、譲渡所得の金額(第 33 条第 3 項第 1 号(譲渡所得の金額の計算)に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び雑所得の金額(これらの金額につき第 69 条(損益通算)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額

二 譲渡所得の金額(第 33 条第 3 項第 2 号に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び一時所得の金額(これらの金額につき第 69 条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額の 2 分の 1 に相当する金額

## (着色部分網掛けマクロ)

(課税標準)

第 22 条 居住者に対して課する所得税の課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。

2 総所得金額は、次節(各種所得の金額の計算)の規定により計算した次に掲げる金額の合計額(第 70 条第 1 項若しくは第 2 項(純損失の繰越控除)又は第 71 条第 1 項(雑損失の繰越控除)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)とする。

一 利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、譲渡所得の金額(第 33 条第 3 項第 1 号(譲渡所得の金額の計算)に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び雑所得の金額(これらの金額につき第 69 条(損益通算)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額

二 譲渡所得の金額(第 33 条第 3 項第 2 号に掲げる所得に係る部分の金額に限る。)及び一時所得の金額(これらの金額につき第 69 条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)の合計額の 2 分の 1 に相当する金額